

特集 国立スポーツ科学センターにおけるパラリンピックアスリートへの
医・科学支援および研究の取り組み

パラリンピックアスリートにおけるタレント発掘・育成の在り方：
インクルージョンの視点から

The inclusive approach to talent identification and development
for Japanese Paralympic athletes

衣笠泰介^{1),2)}, 児島雄三郎¹⁾
Taisuke Kinugasa^{1),2)}, Yuzaburo Kojima¹⁾

Abstract : The uniqueness of Paralympic sport or para-sport is evident in the practical tasks necessary for athletes with physical disabilities to participate in para-sport and to continue to being involved. Classification is also a unique system to promote para-sport participation by minimizing the impact of impairment on the outcome of competition. Thus, the inclusive and quality participation framework is needed, and the classification system is the integral part of the process of athlete development in para-sport. The aim of the study was to conduct an environmental scan in para-sport and discuss talent identification and development for Japanese Paralympic athletes. The National Talent Identification and Development (NTID) program in Olympic sport was strategically implemented by Japan Sport Council (JSC) in 2012 as a new national project to identify, confirm, and develop pathways of medal potential athletes. Before implementing the NTID program in para-sport, the 3C's (Customer, Company, and Competitor) model was used as a marketing tool to analyze the current sporting environment in para-sport. Based on the current analysis, a biological and inclusive approach was taken in NTID by considering sports science testing and classification for para sports etc. Ten athletes were identified by National Federations from 56 participants over 2 years from 2017 to 2018, and they are currently aiming to become future medalists. Ultimately, NTID is an entry point to high performance sport and is a part of whole of the athlete development pathway for Japanese Paralympic athletes. In future, JSC will continue to work on talent identification and development programs with key stakeholders by integrating Olympic sport and para-sport to promote participation and increase the talent pool in para-sport.

Key words : people with disability, Para-sport, talent identification and development

キーワード：障がい者, パラリンピック競技, タレント発掘・育成

¹⁾ 独立行政法人日本スポーツ振興センター, ²⁾ 国立スポーツ科学センター

¹⁾ Japan Sport Council, ²⁾ Japan Institute of Sports Sciences

E-mail : taisuke.kinugasa@jpnsport.go.jp

I. 背景

パラリンピック競技を含む障がい者スポーツに関する事業は、スポーツ振興の観点から、2014年に厚生労働省から文部科学省に移管された¹⁰⁾。その後、2017年に策定された第2期スポーツ基本計画には、「障害者アスリートの発掘・育成にあたっては、障害に応じたクラス分けにも十分配慮する」ことが謳われた¹²⁾。また、スポーツ基本計画における政策目標としては、「パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会17位（2008／北京）、冬季大会8位（2010／バンクーバー）以上）が掲げられた。そのため、独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）においてもパラリンピックアスリート（以下、パラアスリート）の発掘・育成・強化のシステム整備やプログラム開発は、2020年の東京パラリンピック競技大会とそれ以降のパラリンピック競技大会でのメダル獲得数の増加のための喫緊の課題であった。

2014年に実施されたパラリンピック競技大会の日本代表選手を対象とした調査では、競技開始のきっかけとして「友達や知人のすすめ（34.0%）」や「学校の授業やクラブ活動（14.5%）」、「家族のすすめ（11.0%）」等があることから、パラアスリートの身近な人が大きな影響を及ぼすことが明らかになっている³⁴⁾。また、障がい者がパラリンピック競技を開始して参加を継続していく中で、独自の課題も明確である。例えば、イギリスのパラアスリートは、日常的なトレーニング環境へのアクセス、障がい別のコーチング、競技大会の観客動員数、装具等のコスト、クラス分け等の組織的なストレスという課題があることが指摘されている²⁾。日本においても、障がい者がスポーツへ参加するための課題として、指導者の不足やスポーツ活動場所までのアクセス、介助者の確保に係る費用等が指摘されている²⁶⁾。

こうした中、パラリンピック競技への参加に関して、近年カナダでは、「The Quality Parasport Participation Framework（質の高いパラリンピック競技参加）」の枠組みが提唱され⁴⁾、脊髄損傷者

に対する身体活動の指針も策定された⁹⁾。さらに、Swimming Australiaでは、組織的にオリンピックとパラリンピックが一元化された育成パスウェイモデルを構築したこと²⁷⁾から、障がいの有無にとらわれないインクルージョンの視点からスポーツタレントの発掘やアスリート育成を捉える必要があると思われる⁷⁾。

一方で、障がいのある者がパラリンピック競技に参加するには、競技開始前にその競技の対象となる障がいを有しているか等を調べる「クラス分け」という独特の制度がある。クラス分けは、障がい者が競技パフォーマンスに及ぼす影響を最小限に抑えることにより、障がい者のパラスポーツ参加を促す制度である³⁰⁾。特に、各競技において障がいの程度と競技パフォーマンスの関係性を明らかにし、根拠に基づいたクラス分け制度を整備している⁸⁾。このクラス分けの制度は、育成の段階においても不可欠な過程であり、パラリンピック競技のタレントを見出す前にもクラス分けが求められている⁷⁾。つまり、パラアスリートのタレント発掘・育成では特に、発掘の前提条件としてクラス分けの問題があり、この過程を踏まえないと、競技種目に適性があるか、判断がつかない可能性がある。以上のことから本研究では、これまでの国内外のパラアスリートのタレント発掘・育成の取組の現状分析の結果を踏まえて、スポーツ振興の中核機関の視点から日本のパラアスリートのタレント発掘・育成の在り方について検討することとした。

II. 国内外におけるパラアスリートの タレント発掘・育成の現状分析

日本のパラアスリートのタレント発掘・育成の在り方を検討するにあたり、国内外におけるパラアスリートのタレント発掘・育成の現状・機会分析を、戦略を考える際のフレームワークである3C分析（Customer [市場分析]、Company [ユーザー／自社分析]、Competitor [競合分析]）²⁴⁾の観点から行った（表1）。

表1. パラリンピックアスリートのタレント発掘・育成における3C分析 (Customer [市場分析]、Company [ユーザー/自社分析]、Competitor [競合分析])²⁴⁾

Customer 市場分析	Company ユーザー/自社分析	Competitor 競合分析
<ul style="list-style-type: none"> 人口動態分析 (障がい者人口、競技人口等) メダルマーケットシェア分析 (メダルポテンシャルアスリート数、日本の国際競技力とメダルまでのギャップ分析) 競技分析 (ルールやクラス分けの変遷、歴史、世界基準の進化等) 	<ul style="list-style-type: none"> 金メダリストのプロファイリング ホットスポット分析 (出身地) 個人のメダル機会分析 (個人とメダルまでのギャップ分析、ニーズ分析) 	<ul style="list-style-type: none"> 先進国動向 (イギリス、オーストラリア、アメリカ、オランダ等) 先進国動向を踏まえた我が国におけるオリジナリティの追求

1. 市場分析の事例

2019年に厚生労働省が発表した日本の障がい者人口 (身体障がい、知的障がい、精神障がい)のうち、パラリンピック競技の対象となる障がい種別の人口は、身体障がい者が436万人、知的障がい者が108万2千人と推計された¹³⁾。また、65歳未満の身体障がい者数 (身体障害者手帳所持者数)は、男性が59万3千人、女性が48万6千人、知的障がい者数 (療育手帳所持者数)は男性が49万7千人、女性が48万6千人であることが明らかになった¹³⁾。さらにパラリンピック競技の競技者登録人口は、4,020名³⁴⁾であり、オリンピック競技の競技者登録人口4,889,938名²¹⁾²²⁾と比較して少ない傾向であった。

一方で、ローマ1960パラリンピック競技大会は、23カ国400名の参加であったが、リオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会は、159カ国4,333名へ増加していたことが明らかになった¹⁴⁾。また、同様に実施される競技も8競技から22競技まで増加しており¹⁴⁾、オリンピック競技

と比較して参加国が少ない傾向にあるものの、オリンピック競技同様、パラリンピック競技においても国際的な普及が進んでいる。

またパラリンピック競技においては、国際競技力が顕著に向上している事例として一部の競技種目の優勝記録がオリンピック競技の優勝記録を上回る (例:男子1500m視覚障がいクラス)ことが報告された²³⁾。

2. ユーザー/自社分析の事例

前述したように、日本では、2014年に障がい者スポーツに関する事業が厚生労働省から文部科学省に移管されたことを背景に、パラリンピック競技におけるメダル獲得数の政策目標が掲げられた。オリンピック競技においては、「オリンピック直近シーズンの世界選手権又はそれと同等の大会 (ベンチマーク大会)において8位以内に入った選手/ペア/チーム」をメダルポテンシャルアスリート (MPA)として、オリンピック競技においてメダル獲得の可能性があるアスリートと

し、MPA 数とメダル総数の間に高い相関関係があることが報告された²⁸⁾。また、パラリンピック競技においては、マルチメダリスト（1大会で複数のメダルを獲得する者）が全メダリストの約半数を占めることが明らかになった¹⁹⁾。

このようにパラリンピック競技の国際的な普及や国際競技力向上に対して、日本はパラリンピック競技大会におけるメダル獲得ランキングに関する政策目標を掲げているにも関わらず、リオデジャネイロ 2016 パラリンピック競技大会においては金メダル獲得に至らなかったことから、日本代表選手団における選手層の薄さが指摘されている¹⁵⁾。また、リオデジャネイロ 2016 パラリンピック競技大会における日本の MPA 数はメダル獲得上位国と比較して少ないことも報告されている¹⁸⁾。

3. 競合分析の事例

競合分析の結果から、海外におけるパラアスリートのタレント発掘・育成の研究は、まだ少ないのが現状であった³⁾。日本がメダル獲得可能性のある MPA 数の不足等に課題を抱える中、パラリンピック競技大会でメダルを継続的に獲得しているイギリスやオーストラリア等の先進国では新たな人材を戦略的に見出し、育成するための「タレント発掘・育成プログラム」を開発・実施しているため、事例としてイギリスとオーストラリアの取組を挙げる。

1) イギリスの取組

2012年に自国でパラリンピック競技大会を開催し、リオデジャネイロ 2016 パラリンピック競技大会においてメダル獲得数2位であったイギリス⁵⁾では、パラアスリートのタレント発掘・育成プログラム「Paralympic Potential」が実施された。

自国開催のロンドン 2012 パラリンピック競技大会に向けて実施した「Talent 2012: Paralympic Potential」では、13～38歳の運動経験のある障がい者を対象に、200名の応募者から23名が発掘され、1名の銀メダリスト（自転車）が輩出された¹⁸⁾。

リオデジャネイロ 2016 パラリンピック競技大会に向けては「Paralympic Potential: Bring on Brazil」が16～35歳の定期的な運動習慣のある障がい者を対象に実施され³¹⁾、東京 2020 パラリンピック競技大会に向けては「Discover Your Para Potential」が15歳以上の障がい者を対象に³³⁾、「Discover Your Fight」がコンバット競技（テコンドー、柔道）に限定して、16～24歳のアスリートを対象に実施している³²⁾。これらのタレント発掘・育成プログラムにおいては、イギリスが強みとする競技が戦略的に選定され実施されている。

2) オーストラリアの取組

第1回パラリンピック競技大会から常にメダル獲得数上位であるオーストラリア⁵⁾では、パラアスリートのタレント発掘・育成プログラムが1998年以前より実施されてきたが、当初は明確な計画等はなかった。2005年からオーストラリアパラリンピック委員会（APC）による戦略的なタレント発掘・育成プログラムが開始された¹⁷⁾。

2005～2008年のパラリンピックサイクルでは、発掘イベントに参加したアスリート27名が北京 2008 パラリンピック競技大会の7競技（陸上競技、水泳、自転車、車いすバスケットボール、車いすラグビー、ボート等）に参加し、15名が18個のメダルを獲得した¹⁷⁾。

2009～2012年のパラリンピックサイクルでは、アスリート43名がロンドン 2012 パラリンピック競技大会の7競技（北京同様の競技種目）に参加し、25名が28個のメダルを獲得した¹⁷⁾。

2012～2015年のパラリンピックサイクルでは、2015年7月時点でアスリート94名が13競技に参加し、カヌーやトライアスロン等の新規採用種目も含まれていた¹⁷⁾。

東京 2020 パラリンピック競技大会に向けては「Talent 4 Tokyo」が実施され、参加者の運動能力を科学的に評価（定量・定性）するだけでなく、パラリンピック競技において欠かすことのできないクラス分けを簡易に行い競技への適性を評価していた¹⁷⁾。

4. 日本におけるパラアスリートのタレント発掘・育成のこれまでの取組

日本におけるパラリンピック競技の競技者登録人口は、前述したように、オリンピック競技と比較して少ないことから、タレントプール（人材の層）の拡大が望まれている。パラアスリートの発掘における日本の先進的な取組として、長野 1998 パラリンピック冬季競技大会に向けたクロスカントリースキー、アイススレッジスピードレース、アイススレッジホッケーの発掘プログラムが挙げられる^{11,6)}。1995年に厚生労働省と地方公共団体を通じて全国公募を行い、クロスカントリースキーでは10代から60代までの56名が体力測定や育成環境調査、面接等に参加した。その後、1年かけて全国各地（大阪、長野、東京、北海道）で主に合宿を行い、最終選考に8名が選ばれた。その中から長野 1998 パラリンピック冬季競技大会においてメダリスト2名を輩出した。大会後も継続的な強化を目的にジャパンパラリンピック競技大会を開催している^{11,6)}が、その後、強化費の不足等により、継続的なタレント発掘・育成の取組に結びついていなかったのが現状であった⁷⁾。こうした中、近年では、日本障がい者スポーツ協会（JPSA）／日本パラリンピック委員会（JPC）や東京都／東京都障害者スポーツ協会が競技体験型の発掘プログラムを定期的実施している^{29),35)}。

Ⅲ. JSCにおけるパラアスリートのタレント発掘・育成の新たな取組

1. JSCにおけるパラアスリートのナショナルタレント発掘・育成プログラムの開発

前述したように、2014年よりパラリンピック競技を含む障がい者スポーツに関する事業が厚生労働省から文部科学省に移管したこと¹⁰⁾に加えて、第2期スポーツ基本計画において、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体となって支援する方針が出され¹²⁾、パラリンピック競技におけるタレント発掘・育成の必要性も謳われた。そこでJSCでは、2015年にパラスポーツ勉強会を

立ち上げ、2年にわたり計11回の勉強会を行い、パラリンピック競技における基礎情報や日本の現状について明らかにした。これらの背景および前述した国内外におけるパラアスリートのタレント発掘・育成の現状分析を踏まえ、2016年度にオリンピック競技を対象に開発されたナショナルタレント発掘・育成（NTID）プログラムの基本フレームワーク¹⁸⁾を活用した、NTIDパラリンピックプログラム（種目最適〔転向〕型）の開発を試みた。

2. パラアスリートのナショナルタレント発掘・育成プログラムの概要

2016年度には、オリンピック競技における共同トライアルとパラリンピック競技における種目最適型プログラムを一体化させた「NTIDオリンピック・パラリンピック一体型発掘プログラム」を実施した¹⁶⁾。本プログラムは、15～39歳の肢体不自由および視覚障がいの方を対象に、陸上競技、ボッチャ、パワーリフティングおよび水泳の各中央競技団体から協力を得て行った。プログラムは、コーチによる経験則と医・科学的測定に基づいて参加者を評価する「発掘プログラム」、発掘プログラムの通過者を対象にタレント・アスリートの潜在力（ポテンシャル）と競技への適性を一定期間設けて評価する「検証プログラム」、検証プログラムの通過者を対象に中央競技団体が意図的なプログラムを提供する「育成プログラム」に分けて実施した。

発掘プログラムでは、参加者40名を対象に、オリンピック競技のNTIDプログラムで開発したエネルギー系（持久系、パワー・スピード系）に着目した測定項目に加え、APCタレント発掘プログラムの「Talent 4 Tokyo」の特徴である簡易のクラス分けやスキルテスト等を実施した。検証プログラムでは、発掘プログラム通過者29名を対象に、競技専門的な測定やトレーニング、面談等を通じたパーソナリティやモチベーションの確認を行った。育成プログラムは、検証プログラムを通過し、各中央競技団体より合格の評価を得た7名（うち1名は複数競技で合格）を対象に、住

環境等に応じた中央競技団体による個別プログラムが提供された（表2）。

本プログラムは、従来の競技体験型の発掘プログラムに対して、クラス分けを含む医科学的知見を活用して開発したことにより、高い輩出率で将来性豊かな人材の発掘につなげることができた¹⁶⁾。

2017年度には、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、競技団体間や中央競技団体間の情報（選抜方法や育成方法等）の共有をより推進するため、事業コンセプトや実施過程、実施項目等全てを均一化した「NTID オリンピック・パラリンピック一体型合同トライアル」を開発した²⁰⁾。本合同トライアルは、15歳～39歳の肢体不自由、視覚障がいおよび知的障がいの方を対象に、車いすラグビー、ゴールボール、水泳（知的）およびブラインドマラソンの中央競技団体から協力を得て実施した。参加者16名を対象に、形態測定（身長、体重、指極長）、30m走、垂直跳び、反復横跳び、3分間自転車テスト、ヒアリ

ング（中央競技団体関係者やクラス分け有識者が担当）を実施し、中央競技団体より3名が有望者として見出された²⁰⁾。

2016年および2017年度に開発したパラリンピック競技におけるタレント発掘・育成プログラムは、参加者56名の中から有望者10名を輩出した。見出された有望者は、現在も中央競技団体による育成プログラムを通して、東京2020パラリンピック競技大会とそれ以降に向けた準備を行っている。また、本プログラムを開発する過程で、オリンピック競技およびパラリンピック競技の競技団体双方の知見を共有できたことにより、オリパラ一体の基盤を構築でき、一定の成果を挙げたと考えられた。一方で、十分な応募者数の獲得に至っていないことや、発掘後のアスリートの育成環境の整備、国際クラス分けのルールへの対応等の課題はまだ残っている。

2017年以降、現在は、NTIDで蓄積された知見を活用し、公益財団法人日本スポーツ協会がJSC委託事業として「ジャパン・ライジング・スター・

表2. 2016年度ナショナルタレント発掘・育成（NTID）パラリンピックプログラム（種目最適〔転向〕型）実施内容

段階	内容
発掘プログラム	共通内容：簡易クラス分け 測定内容（立位）：身長・体重、バランステスト、握力、長座体前屈、30m走、シャトル投げ、垂直跳び、20mシャトルランテスト 測定内容（車いす）：座高、車いすスキルテスト、握力、肩関節柔軟性、30m走、シャトル投げ、メディシンボール投げ、5分間走
検証プログラム	パフォーマンス・ポテンシャルの評価：1～2回の競技専門的測定、専門トレーニング、クラス分け パーソナリティ・モチベーションの評価：面談、パフォーマンスの観察
育成プログラム	住環境に応じた中央競技団体による個別育成プログラム

プロジェクト (J-STAR PROJECT)」を実施している。J-STAR PROJECT において見出された9名が国際競技大会に出場し、現在も中央競技団体から育成プログラムが提供されている (2019年9月現在)。

また、国立スポーツ科学センター (JISS) においても2015年からパラアスリートのフィットネスチェックをトライアルとして開始し、データ収集を始めた段階である。今後も継続した医科学的知見の蓄積を行うことで、障がいと競技パフォーマンスの関係性が明確になってくると思われる。将来的には障がい毎のフィットネス基準値等を設定することで、根拠に基づいたクラス分け研究だけでなく、パラアスリートのタレント発掘・育成にも活用できる可能性がある。

Ⅳ. 今後の日本のパラアスリートの タレント発掘・育成の在り方

パラアスリートのタレント発掘・育成のねらいには、従来通りのオリンピック競技等で実施されてきた医科学的知見等を通して将来性豊かな潜在力を有する人材を見出す方法⁷⁾と、パラリンピック競技の楽しい競技体験を通して身体特性に応じた競技種目に導くこと²⁵⁾の2つがある。これまで日本においては、実務レベルにおいて、前者は主にJSCや日本スポーツ協会が、後者は主にJPCや東京都等がそれぞれの立場からパラアスリートのタレント発掘・育成に取り組んできた。

スポーツ政策上の観点から、日本におけるパラアスリートのタレント発掘・育成プログラムの重要性については、第2期スポーツ基本計画¹²⁾においても、「国は、JSC、地方公共団体、JOC、公益財団法人日本パラリンピック委員会 (JPC)、公益財団法人日本体育協会 (日体協：各都道府県体協を含む)、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 (日障協：各都道府県体協を含む)、公益財団法人日本中学校体育連盟 (中体連)、公益財団法人全国高等学校体育連盟 (高体連)、公益財団法人日本高等学校野球連盟 (高野連)、中央競技団体、医療機関及び特別支援学校を含む諸学校

等と連携し、地域ネットワークを活用したアスリートの発掘により、全国各地の将来有望なアスリートの効果的な発掘・育成を支援するシステムを構築するとともに、既に一定の競技経験を有するアスリートの意欲や適性を踏まえた種目転向を支援する。その際、障害者アスリートの発掘・育成にあたっては、障害に応じたクラス分けにも十分配慮する」と謳われている。また、スポーツ庁の競技力強化のための今後の支援方針 (鈴木プラン) の中でもオリパラ一体化が謳われている¹¹⁾。

以上のことから、今後もパラリンピック競技における参加促進やタレントプールの拡大のため、各関係機関と連携してオリパラ一体型のタレント発掘・育成プログラムの継続的な取組が求められている。日本国民全体のインクルージョンの視点から、障がいの特性や個人の能力や適性等に配慮した、日本におけるタレント発掘・育成プログラムの更なる発展が期待される。

文献

- 1) 荒木雅信. 冬季パラスポーツ最前線 冬季パラリンピックが求められるもの—これからのパラスポーツの展望—. 日本義肢装具学会誌, 34(1): 5-10, 2018.
- 2) Arnord R, Wagstaff CRD, Steadman L, Pratt Y. The organisational stressors encountered by athletes with a disability. J Sports Sci, 35(12): 1187-1196, 2017.
- 3) Dehghansai N, Lemez S, Wattie N, Baker J. A systematic review of influences on development of athletes with disabilities. Adapt Phys Activ Q, 34(1): 72-90, 2017.
- 4) Evans MB, Shirazipur CH, Allan V, Zanhour M, Sweet SN, Martin Ginis KA, Cheung AEL. Integrating insights from the parasport community to understand optimal experiences: the quality parasport participation framework. Psychol Sport Exerc, 37: 79-90, 2018.
- 5) Gracenote A Nielsen Company. Podium Paralympics Japan.

- <https://podium.infostradasports.com/qlikview/index.htm> (2019年9月30日)
- 6) 平田竹男, 河合純一, 荒井秀樹. パラリンピックを学ぶ. 早稲田大学出版部, 2016.
- 7) 衣笠泰介, 藤原昌, 和久貴洋, Gulbin J. 我が国におけるタレント発掘・育成に関する取組の変遷. *Sports Science Elite Athlete Support*, 3: 15-26, 2018.
- 8) Mann DL, Ravensbergen HJC. International Paralympic Committee (IPC) and International Blind Sports Federation (IBSA) joint position stand on the sport-specific classification of athletes with vision impairment. *Sports Med*, 48(9): 2011-2023, 2018.
- 9) Martin Ginis KA, Ma JK, Latimer-Cheung AE, Rimmer JH. A systematic review of review articles addressing factors related to physical activity participation among children and adults with physical disabilities. *Health Psychol Rev*, 10(4): 478-494, 2016.
- 10) 文部科学省. 障害者スポーツの推進. http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/suishin/ (2019年9月30日)
- 11) 文部科学省. 競技力強化のための今後の支援方針 (鈴木プラン). https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/detail/1377938.htm (2019年9月30日)
- 12) 文部科学省. 第2期スポーツ基本計画. https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf (2019年9月30日)
- 13) 内閣府. 平成30年度障害者施策の概況 (令和元年版障害者白書) <概要>. <https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r01hakusho/gaiyou/pdf/r01gaiyou.pdf> (2019年9月30日)
- 14) 日本パラリンピック委員会. パラリンピックとは. <https://www.jsad.or.jp/paralympic/what/chronology.html> (2019年9月30日)
- 15) 日本パラリンピック委員会. リオ2016パラリンピック競技大会総括と東京2020パラリンピック競技大会に向けた取り組み. https://www.jsad.or.jp/paralympic/news/detail/20161125_001013.html (2019年9月30日)
- 16) 日本スポーツ振興センター. 平成28年度「アスリートパスウェイの戦略的支援」事業NTIDオリンピック・パラリンピック一体型プログラム実施報告書. 日本スポーツ振興センター, 2017.
- 17) 日本スポーツ振興センター. 平成28年度「アスリートパスウェイの戦略的支援」事業オーストラリアパラリンピック委員会主催パラリンピック選手発掘イベント「Talent 4 Tokyo」調査報告書. 日本スポーツ振興センター, 2017.
- 18) 日本スポーツ振興センター. ナショナルタレント発掘・育成 (NTID) 基本計画書第二稿. 日本スポーツ振興センター, 2017.
- 19) 日本スポーツ振興センター. パラ東京Jプロジェクト“RIO DE JANEIRO 2016”総括レポート. 日本スポーツ振興センター, 2017.
- 20) 日本スポーツ振興センター. 平成29年度「アスリートパスウェイの戦略的支援」事業NTIDオリンピック・パラリンピック一体型合同トライアル実施報告書. 日本スポーツ振興センター, 2018.
- 21) 日本スポーツ振興センターハイパフォーマンスセンター. ハイパフォーマンススポーツシリーズ アスリートデータブック (夏季版). 日本スポーツ振興センター, 2018.
- 22) 日本スポーツ振興センターハイパフォーマンスセンター. ハイパフォーマンススポーツシリーズ アスリートデータブック (冬季版). 日本スポーツ振興センター, 2018.
- 23) 小倉和夫. オリンピックとパラリンピックの「結合」についての一般論. *パラリンピック研究会紀要*, 7: 1-18, 2017.
- 24) 大前研一: 吉良直人訳. 大前研一戦略論:

- 戦略コンセプトの原点. ダイヤモンド社, 2007.
- 25) Spathis JG, Connick MJ, Beckman EM, Newcombe PA, Tweedy SM. Reliability and validity of a talent identification test battery for seated and standing Paralympic throws. *J Sports Sci*, 33(8): 863-871, 2015.
- 26) スポーツ庁. 地域における障害者スポーツの普及促進について.
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/002_index/toushin/1369121.htm (2019年9月30日)
- 27) Swimming Australia. National inclusive swimming framework.
[https://www.swimming.org.au/Home/ClubCloach/Club/Learn-to-swim-\(1\)/Inclusive-swimming-framework.aspx](https://www.swimming.org.au/Home/ClubCloach/Club/Learn-to-swim-(1)/Inclusive-swimming-framework.aspx) (2019年9月30日)
- 28) 高橋良輔, 白井克佳, 東海林和哉, 久保田潤, 阿部篤志, 和久貴洋. 各国の国際競技力推定のための“メダルポテンシャルアスリート”の有用性: ロンドン・ソチオリンピック大会の事例より. 第65回(2014)日本体育学会大会予稿集, 177, 2014.
- 29) 「東京都パラスポーツ次世代選手発掘プログラム」事務局. 東京都パラスポーツ次世代選手発掘プログラム事業概要.
<https://www.para-athlete.tokyo/html/jigyoku/index.html> (2019年9月30日)
- 30) Tweedy SM, Vanlandewijck YC. International Paralympic Committee position stand—background and scientific principles of classification in Paralympic sport. *Br J Sports Med*, 45(4): 259-269, 2011.
- 31) UK Sport. Previous Campaigns.
<https://www.uk sport.gov.uk/our-work/talent-id/previous-campaigns> (2019年9月30日)
- 32) UK Sport. 1. Who is #DiscoverYour Fight for?.
<https://www.uk sport.gov.uk/~media/files/discover-your-gold/discoveryour-fight-faqv10.pdf?la=en> (2019年9月30日)
- 33) UK Sport. 1. Who is #DiscoverYour ParaPotential for?.
<https://www.uk sport.gov.uk/~media/files/discover-your-gold/discover-your-parapotential-faqv11.pdf?la=en> (2019年9月30日)
- 34) ヤマハ発動機スポーツ振興財団. 2013(平成25)年度 我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査報告書. ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 2014.
- 35) ヤマハ発動機スポーツ振興財団. 2014(平成26)年度 障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査研究報告書. ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 2015.